



## 2021年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年2月9日

東

上場会社名 住友ベークライト株式会社 上場取引所  
 コード番号 4203 URL http://www.sumibe.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 一彦  
 (役職名) 総務本部 コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 白本 勝久 (TEL) 03 (5462) 4111  
 問合せ先責任者  
 四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2021年3月期第3四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		税引前四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	149,035	△5.5	11,525	△6.8	18,560	61.5	14,515	14.2	11,793	18.1
2020年3月期第3四半期	157,687	△3.3	12,366	△14.6	11,494	△18.1	12,706	△14.4	9,987	△7.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	250.60	—
2020年3月期第3四半期	212.22	—

(注) 「事業利益」は、「売上収益」から「売上原価」、「販売費及び一般管理費」を控除して算出しております。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	330,982	189,903	187,959	56.8
2020年3月期	283,322	179,154	177,138	62.5

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	45.00	—	30.00	75.00
2021年3月期	—	30.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	206,500	△0.1	15,000	4.6	11,000	22.4	233.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名)川澄化学工業株式会社 除外 — 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期3Q	49,590,478株	2020年3月期	49,590,478株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期3Q	2,532,487株	2020年3月期	2,531,481株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期3Q	47,058,549株	2020年3月期3Q	47,059,836株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(セグメント情報)	12
(企業結合関係)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期の世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が米国、欧州などで秋以降、深刻化したことにより、個人消費を中心に景気低迷が継続しました。国内においても新型コロナウイルス感染拡大の第3波が襲来し、年明けには緊急事態宣言が再発令されるなど小売業、サービス産業を中心に深刻な経営環境となっております。一方で、自動車、生産用機械を中心とする製造業の景況感は急速に改善に向かっていきます。当社グループを取り巻く経営環境は、半導体用途においては、5G関連投資の増加に加え、各国におけるリモートワークの推進、巣ごもり消費の増加等により、コンピュータ関連を中心に旺盛な需要があります。自動車用途においては、中国では政府補助金に支えられ、4-12月累計で生産・販売台数ともに前年同期を上回る高水準で推移しました。米国・欧州における10-12月期の販売台数は、7-9月期に比べて増加しました。また、国内の新設住宅着工戸数は、国土交通省の発表によりますと、4-12月累計で前年同期比9.9%減となり、着工戸数は依然低迷しています。

当社グループは、このような経営環境の中にあっても、CS (Customer Satisfaction、顧客満足) 向上を最優先に、機能性化学分野での「ニッチ&トップシェア」の実現とともに、事業規模の拡大を図ることを基本方針に掲げて事業運営に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期の売上収益は、昨年10月7日の川澄化学工業株式会社の連結子会社化にともなう増加はあるものの、新型コロナウイルス感染拡大の影響による減少が大きく、前年同期比で5.5%減少し1,490億35百万円と、86億52百万円の減収となりました。損益につきましては、半導体関連の需要活発化と自動車市場の復調に加え、期初から取り組んできた全社的なコスト削減活動により、損益悪化に一定の歯止めがかかり、事業利益は、前年同期比6.8%減少し115億25百万円となり、営業利益は、川澄化学工業株式会社の子会社化に伴う負ののれん81億円を計上したこと等により、前年同期比61.5%増の185億60百万円となりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比で18.1%増の117億93百万円となりました。なお、当第3四半期の対前年同期比での売上収益大幅減の大半は、新型コロナウイルス感染拡大の影響によるものです。販売用途別では自動車関連分野、航空機内装部品分野、国内住宅・建築関連分野およびヘルスケア関連分野で販売が落ち込みました。販売地域別には中国を除く全販売地域（欧州・北米・日本・アジア）にて販売減少が顕著となっております。

当社としましては、ワクチン接種が全世界的に普及するまで当面の間、新型コロナウイルス感染拡大による経済活動停滞のリスクが払拭されないと見込まれることから、全社を挙げて、サプライチェーン動向の情報収集活動強化、生産供給体制の見直しを含めた各種コストダウン活動、新製品開発の早期上市、新規顧客・用途開拓活動の推進により、収益水準の改善を進めているところであります。

(セグメント別販売状況)

①半導体関連材料

[売上収益 41,034百万円 (前年同期比 8.2%増)、事業利益 6,648百万円 (同 6.0%増)]

主力製品である半導体封止用エポキシ樹脂成形材料は、5G通信関連需要の増加に加え、リモートワークの推進拡大にともなうパソコンやWi-Fi等の通信機器の販売増加、家庭用ゲーム機の出荷増をうけ好調に推移してきましたが、これに加えて自動車市場の回復にともない、車載用途での販売が急増し、各生産拠点で繁忙な状況が続いており、前年同期比増収でした。

感光性ウェハーコート用液状樹脂は旺盛なメモリ需要をうけて堅調に推移し、前年同期比で売上収益は増加しました。

半導体用ダイボンディングペーストは国内拠点に加え、中国子会社の生産・販売が順調に増加し、前年同期を上回る売上収益でした。

また、半導体パッケージ基板材料「LαZ®」シリーズは、スマートフォンの新機種採用増等で売上収益を前年同期比で増加させました。

②高機能プラスチック

[売上収益 51,139百万円 (前年同期比 20.8%減)、事業利益 1,904百万円 (同 43.9%減)]

新型コロナウイルス感染拡大により、全世界的に自動車市場の低迷が長期化していることから、工業用フェノール樹脂およびフェノール樹脂成形材料は前年同期比で大幅に売上収益が減少しました。しかしながら中国市場における自動車生産・販売の拡大継続に加え、米国・欧州での自動車販売が好転したことにより、10-12月期は中国市場に加え日・米・欧の全拠点で売上収益の水準を大きく改善させました。

航空機内装部品は、米国航空機メーカーにおける品質問題に加え、新型コロナウイルス感染拡大による移動制限継続の影響で航空運輸業界全体が低迷しており、売上収益は大幅に減少しました。

高機能プラスチックセグメントにおいては、自動車関連用途の回復に加え、航空機内装部品子会社の抜本的な構造改革を行ったことにより、当第3四半期での黒字復帰を果たしました。

③クオリティオブライフ関連製品

[売上収益 56,448百万円 (前年同期比 3.1%増)、事業利益 5,164百万円 (同 3.7%増)]

医療機器製品は、低侵襲治療分野における競争力強化を目的として、昨年10月7日付で川澄化学工業株式会社を連結子会社に加えたことにより、売上収益は大幅に増加しました。今後は本事業の収益力アップを図るべく、目下、当社既存事業との統合シナジー効果の早期発現に向けての取り組みを行っているところです。

バイオ関連製品は、新型コロナウイルス検査に関連したプラスチック容器類の需要増大、PCR検査関連部材の売上増大等の好転要因がありました。一方でインフルエンザなど従来の呼吸器感染症が流行しておらず、関連する診断薬の販売は大きく低迷しました。

ビニル樹脂シートおよび複合シートは、医薬品包装用途が顧客での在庫調整等の影響をうけ、前年同期比で減収となりましたが、鮮度保持フィルム「P-プラス®」を含む食品包装用途は外出自粛影響による巣ごもり消費の増加により販売を伸ばし、電子部品搬送用のカバーテープなど産業用フィルムも販売は堅調に推移し売上収益は前年同期比増加しました。

ポリカーボネート樹脂板および塩化ビニル樹脂板は、新型コロナウイルス感染防止用途としての飛沫防止板、医療用ゴーグル等での販売増加はあったものの、主力の土木建材向けやエクステリア用途が住宅・建築工事の減少等により、売上収益は前年同期比減少でした。

防水関連製品については、10-12月期に住宅用途での販売は回復しましたが、新型コロナウイルス感染拡大への懸念から、新築・リフォーム住宅工事の着工延期・中止が増加した影響を挽回するまでには至らず、売上収益は減少しました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (2.1) 資産、負債および資本の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は3,309億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して476億60百万円増加しました。2020年10月7日に川澄化学工業株式会社を子会社化したことにより、資産、負債および資本が前連結会計年度末から増加しております。

#### ①資産の部

資産合計は、前連結会計年度末に比べ476億60百万円増加し、3,309億82百万円となりました。

主な増減は、現預金の増加、有形固定資産の増加であります。

#### ②負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ369億11百万円増加し、1,410億79百万円となりました。

主な増減は、借入金の増加、コマーシャル・ペーパーの発行による増加であります。

#### ③資本の部

資本合計は、前連結会計年度末に比べ107億49百万円増加し、1,899億3百万円となりました。

主な増減は、四半期利益の計上による増加、配当金の支払による減少であります。

### (2.2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金および現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ301億26百万円増加し、958億97百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は148億45百万円となりました。

これは主に、税引前四半期利益、減価償却費および段階取得に係る差損の計上による収入と、負ののれん発生益の計上による支出の結果であります。前年同期と比べると9億77百万円の収入の増加となりました。

#### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に用いた資金は118億52百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の結果であります。前年同期と比べると39億37百万円の支出の増加となりました。

#### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は277億75百万円となりました。

これは主に、長期借入金の増加による収入の結果であります。前年同期と比べると299億39百万円の収入の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月1日に公表いたしました業績予想の見直しは行っておりません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	65,771	95,897
営業債権及びその他の債権	44,828	52,651
その他の金融資産	38	33
棚卸資産	36,478	37,911
その他の流動資産	3,417	3,907
流動資産合計	150,533	190,399
非流動資産		
有形固定資産	90,388	98,888
使用権資産	3,944	5,786
のれん	2,205	2,219
その他の無形資産	2,534	2,660
持分法で会計処理されている投資	9,203	-
その他の金融資産	21,264	28,479
退職給付に係る資産	1,094	909
繰延税金資産	1,553	1,423
その他の非流動資産	604	218
非流動資産合計	132,790	140,583
資産合計	283,322	330,982



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	24,368	50,920
営業債務及びその他の債務	42,892	43,781
その他の金融負債	1,013	1,420
未払法人所得税等	1,710	2,212
引当金	1,008	696
その他の流動負債	689	772
流動負債合計	71,680	99,799
非流動負債		
借入金	21,256	25,719
その他の金融負債	2,026	2,892
退職給付に係る負債	2,719	4,598
引当金	550	563
繰延税金負債	5,726	6,985
その他の非流動負債	212	524
非流動負債合計	32,489	41,280
負債合計	104,168	141,079
資本		
資本金	37,143	37,143
資本剰余金	35,359	35,362
自己株式	△6,780	△6,783
その他の資本の構成要素	449	2,182
利益剰余金	110,967	120,055
親会社の所有者に帰属する持分合計	177,138	187,959
非支配持分	2,016	1,944
資本合計	179,154	189,903
負債及び資本合計	283,322	330,982

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

## 要約四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上収益	157,687	149,035
売上原価	△110,431	△103,803
売上総利益	47,257	45,232
販売費及び一般管理費	△34,891	△33,707
事業利益	12,366	11,525
その他の収益	163	8,247
その他の費用	△1,035	△1,212
営業利益	11,494	18,560
金融収益	1,256	1,024
金融費用	△242	△5,032
持分法による投資損益	198	△37
税引前四半期利益	12,706	14,515
法人所得税費用	△2,725	△2,672
四半期利益	9,981	11,843
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	9,987	11,793
非支配持分	△6	50
四半期利益	9,981	11,843
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	212.22	250.60
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	—

要約四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期利益	9,981	11,843
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の変動額	605	2,068
確定給付制度の再測定	△0	△1
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	231	17
純損益に振替えられることのない項目合計	836	2,084
純損益に振替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	76	77
在外営業活動体の換算差額	△2,420	△364
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	52	77
純損益に振替えられる可能性のある項目合計	△2,291	△210
税引後その他の包括利益	△1,455	1,874
四半期包括利益	8,526	13,717
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	8,524	13,646
非支配持分	2	71
四半期包括利益	8,526	13,717

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,359	△6,775	106,399	9,362	-	△239	△2,431	6,692	1,816	180,635
四半期利益	-	-	-	9,987	-	-	-	-	-	△6	9,981
その他の包括利益	-	-	-	-	821	15	76	△2,375	△1,463	8	△1,455
四半期包括利益	-	-	-	9,987	821	15	76	△2,375	△1,463	2	8,526
剰余金の配当	-	-	-	△3,882	-	-	-	-	-	△125	△4,007
自己株式の取得	-	-	△5	-	-	-	-	-	-	-	△5
新規連結による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	352	352
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	△457	472	△15	-	-	457	-	-
所有者との取引合計	-	-	△5	△4,340	472	△15	-	-	457	227	△3,660
四半期末残高	37,143	35,359	△6,779	112,046	10,655	-	△163	△4,806	5,686	2,046	185,501

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

変動項目	親会社の所有者に帰属する持分										
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の資本の構成要素				合計	非支配 持分	資本 合計
その他の 包括利益 を通じて 公正価値 で測定す る金融資 産の変動 額					確定給付 制度の再 測定	キャッシ ュ・ フロー・ ヘッジ	在外営業 活動体の 換算差額				
当期首残高	37,143	35,359	△6,780	110,967	7,222	-	△203	△6,570	449	2,016	179,154
四半期利益	-	-	-	11,793	-	-	-	-	-	50	11,843
その他の包括利益	-	-	-	-	2,105	△23	77	△307	1,853	21	1,874
四半期包括利益	-	-	-	11,793	2,105	△23	77	△307	1,853	71	13,717
剰余金の配当	-	-	-	△2,824	-	-	-	-	-	△96	△2,920
自己株式の取得	-	-	△3	-	-	-	-	-	-	-	△3
新規連結による変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	61	61
非支配持分の取得	-	3	-	-	-	△1	-	△0	△2	△108	△106
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	-	-	-	119	△143	24	-	-	△119	-	-
所有者との取引合計	-	3	△3	△2,705	△143	23	-	△0	△120	△143	△2,969
四半期末残高	37,143	35,362	△6,783	120,055	9,184	-	△126	△6,877	2,182	1,944	189,903

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	12,706	14,515
減価償却費及び償却費	8,373	8,943
負ののれん発生益	—	△8,101
受取利息及び受取配当金	△1,182	△807
支払利息	242	263
段階取得に係る差損益(△は益)	—	4,598
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△1,810	△2,898
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△2,832	△3,864
棚卸資産の増減額(△は増加)	△250	2,979
その他	411	768
小計	15,658	16,396
利息の受取額	622	300
配当金の受取額	625	588
利息の支払額	△220	△239
法人所得税の支払額	△2,818	△2,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,868	14,845
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,089	△6,647
有形固定資産の売却による収入	153	256
投資有価証券の取得による支出	△119	△327
投資有価証券の売却による収入	142	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4,543
その他	△2	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,915	△11,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△202	146
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	9,000	4,500
長期借入れによる収入	—	27,023
長期借入金の返済による支出	△6,425	△245
リース負債の返済による支出	△525	△620
配当金の支払額	△3,882	△2,824
非支配持分への配当金の支払額	△125	△96
その他	△5	△109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,164	27,775
現金及び現金同等物に係る換算差額	△977	△642
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,813	30,126
現金及び現金同等物の期首残高	59,640	65,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,453	95,897

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業を区分し、生産・販売・研究を一体的に運営する事業部門制を採用しております。各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、主に事業部門を基礎とした製品・サービス別の事業セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途および事業の類似性を勘案し、「半導体関連材料」、「高機能プラスチック」、および「クオリティオブライフ関連製品」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品およびサービスの内容は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス
半導体関連材料	半導体封止用エポキシ樹脂成形材料、感光性ウエハーコート用液状樹脂、半導体用液状樹脂、半導体基板材料
高機能プラスチック	フェノール樹脂成形材料、工業用フェノール樹脂、成形品、合成樹脂接着剤、フェノール樹脂銅張積層板、エポキシ樹脂銅張積層板、航空機内装部品
クオリティオブライフ関連製品	医療機器製品・医薬品、メラミン樹脂化粧板・化粧シート、ビニル樹脂シートおよび複合シート、鮮度保持フィルム、ポリカーボネート樹脂板、塩化ビニル樹脂板、防水工事の設計ならびに施工請負、バイオ関連製品

## (2) セグメント収益および業績

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	37,924	64,532	54,729	501	157,687	—	157,687
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	97	0	—	97	△97	—
計	37,924	64,629	54,730	501	157,784	△97	157,687
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	6,269	3,393	4,978	85	14,725	△2,359	12,366

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△2,359百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	要約四半期 連結損益計 算書計上額
	半導体 関連材料	高機能 プラス チック	クオリティ オブライフ 関連製品				
売上収益							
外部顧客への売上 収益	41,034	51,139	56,448	413	149,035	—	149,035
セグメント間の内部 売上収益または振替高	—	110	0	—	110	△110	—
計	41,034	51,249	56,449	413	149,145	△110	149,035
セグメント損益 (事業利益)(注) 1	6,648	1,904	5,164	△20	13,695	△2,171	11,525

(注) 1 セグメント損益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2 「その他」の区分は、試験研究の受託、土地の賃貸等を含んでおります。

3 セグメント損益(事業利益)の調整額△2,171百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,172百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究費用等であります。

セグメント損益から税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
セグメント損益	12,366	11,525
その他の収益	163	8,247
その他の費用	△1,035	△1,212
営業利益	11,494	18,560
金融収益	1,256	1,024
金融費用	△242	△5,032
持分法による投資損益	198	△37
税引前四半期利益	12,706	14,515

(企業結合関係)

(川澄化学工業株式会社の子会社化)

当社は2020年10月7日付で川澄化学工業株式会社を子会社化し、その後10月30日付で株式の100%を取得いたしました。当第3四半期連結会計期間において、当該企業結合に係る取得資産および引受負債の公正価値測定を実施中であり、取得対価の配分およびのれんの金額は確定しておりません。

#### (1) 企業結合の概要

- ①被取得企業の名称 : 川澄化学工業株式会社
- ②事業内容 : 医療機器・医薬品の開発・製造・販売
- ③支配の獲得方法 : 株式の取得
- ④取得日 : 2020年10月7日
- ⑤取得後の議決権所有割合
- |            |         |
|------------|---------|
| 取得日直前の所有割合 | 23.04%  |
| 追加取得した所有割合 | 76.96%  |
| 追加取得後の所有割合 | 100.00% |
- ⑥取得対価およびその内訳
- |         |           |
|---------|-----------|
| 現金      | 27,038百万円 |
| 取得対価の合計 | 27,038百万円 |

#### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、成長領域における積極的なM&A等を基本戦略の一つとして掲げており、特にクオリティオブライフ関連製品のヘルスケア分野においては、成長領域である血管内治療や内視鏡治療等の低侵襲分野で先進的な新製品を投入し事業拡大を進めております。川澄化学工業株式会社も同様に、低侵襲の先端医療機器の研究開発に注力しており、両社ともに当該分野を強化していく方針で一致しております。厳しい事業環境の中でより一層プレゼンスを高め、両社の企業価値を向上させていくためにも、川澄化学工業株式会社を完全子会社化し、低侵襲治療分野における同社との協業を早期に推し進めてあらゆるシナジー効果を発揮することが必要不可欠であると判断いたしました。

#### (3) 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は、322百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。



## (4) 企業結合日に取得した資産・負債の公正価値およびのれん

	公正価値	(単位：百万円)
現金及び現金同等物	21,191	
営業債権及びその他の債権	4,962	
棚卸資産	4,494	
その他の流動資産	420	
有形固定資産	10,524	
使用権資産	1,048	
その他の無形資産	220	
その他	4,630	
<u>資産合計</u>	<u>47,489</u>	
営業債務及びその他の債務	4,261	
その他	3,926	
<u>負債合計</u>	<u>8,188</u>	
支払対価(現金)	27,038	
既存持分の公正価値	4,101	
<u>取得対価の合計</u>	<u>31,139</u>	
非支配持分	61	
負ののれん	8,101	

取得した資産および引き受けた負債の純額が、株式の取得原価を上回ったためその差額を要約四半期連結損益計算書の「その他の収益」に計上しております。

## (5) 段階取得に係る差損

当社が取得日以前に保有していた川澄化学工業株式会社に対する資本持分を取得日の公正価値で再測定した結果、4,101百万円となり、当該企業結合により4,598百万円の段階取得に係る差損を認識しております。この金額は要約四半期連結損益計算書の「金融費用」に計上しております。

## (6) 被取得企業の売上収益および純利益

当連結会計年度の要約四半期連結損益計算書で認識されている取得日以降の被取得企業の売上収益および四半期利益は売上収益5,098百万円、四半期利益276百万円です。

## (7) 企業結合が期首に行われたと仮定した場合

企業結合が期首に行われたと仮定した場合、当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書における売上収益は159,435百万円、四半期利益は12,284百万円となります。なお、当該情報は監査法人の四半期レビューを受けておりません。